日本の資源と産業

名前

問1　日本地図上で帯状に示される太平洋ベルトの西端に位置する福岡県では、古くから重化学工業が発展してきました。この地域における工業の興りについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 愛媛県公立入試 類似)

1. 広大な平野と豊かな水資源を活かし、江戸時代から続く繊維工業を機械化することで近代工業化を成し遂げた。
2. 筑豊炭田の石炭や海外から輸入した鉄鉱石を利用するため、官営の八幡製鉄所が設立されたことで発展した。
3. 山陰地方の豊富な森林資源を加工し、住宅建材やパルプを全国に供給する拠点として発展した。
4. 本州と四国を結ぶ交通の要所に位置することを活かし、石油化学コンビナートが次々と建設された。

問2　2014年時点の日本の貿易統計において、輸出額の割合が約21.3%、輸入額の割合が約10.4%を占めており、アジアに次いで第2位の輸出相手となっている地域はどこですか。 (2016年 大分県公立入試 類似)

1. オセアニア
2. ヨーロッパ
3. 北アメリカ
4. 南アメリカ

問3　日本の主要産業の推移について、1960年時点では極めて少なかったものの、高度経済成長期を経て1980年にかけて急成長し、1990年頃に約1300万台でピークを迎えた後、現在は1000万台前後で推移している統計データに該当する工業製品はどれですか。 (2019年 愛知県公立入試 類似)

1. 鉄鋼
2. 自動車
3. 半導体
4. 造船

問4　2017年の日本の資源輸入に関する統計資料において、石炭と液化天然ガス（LNG）の両方で輸入先第1位となっており、日本にとって重要なエネルギー供給拠点となっているオセアニアの国はどこか、次の中から選びなさい。 (2020年 兵庫県公立入試 類似)

1. マレーシア
2. サウジアラビア
3. インドネシア
4. オーストラリア

問5　日本の都市制度において、人口が50万人以上であり、政府の指定を受けることで都道府県が持つ権限の多くを行使できるようになった都市があります。この都市において、行政運営の効率化や住民サービスの向上のために市域内に設置される組織として正しいものはどれですか。 (2019年 山口県公立入試 類似)

1. 周辺自治体と共同で運営する「広域連合」
2. 議会を持たず事務のみを行う「中核支所」
3. 東京都のみに認められる「特別区」
4. 市役所の権限を分担する「行政区」

問6　大都市周辺で行われる農業が、宮崎県や高知県で行われる促成栽培などの遠隔地農業と比較して、経営上で有利な点として最も適切な説明はどれですか。 (2021年 鳥取県公立入試 類似)

1. 標高の高い冷涼な気候を利用して、夏にレタスやキャベツなどの野菜を出荷できる点。
2. ビニールハウスや温室を利用して、他の地域が出荷できない冬の時期に野菜を生産できる点。
3. 広大な平野を活かして、大型機械による大規模な土地利用型農業を展開できる点。
4. 大消費地までの輸送距離が短いため、輸送費を低く抑えられ、農産物の鮮度も保ちやすい点。

問7　日本の主要な空港における貨物取扱量の統計において、国際線貨物取扱量が1,900千トンを超え、2位以下の空港に数倍以上の差をつけて国内最大の国際物流拠点となっている空港はどこか、名称を答えなさい。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)

1. 中部国際空港
2. 成田国際空港
3. 関西国際空港
4. 東京国際空港（羽田空港）

問8　エネルギー資源の有効活用と環境保全の両立が求められるなか、瀬戸内沿岸部では、かつての塩田跡地のような広く平らな土地に、光を電気に変えるパネルが数多く並んでいる光景が見られます。この発電方式が、他の再生可能エネルギーと比較して、瀬戸内のような地域で特に普及している背景として正しい説明はどれですか。 (2022年 静岡県公立入試 類似)

1. 火山帯に位置しており、地下からの高温の蒸気を安定して得ることができるため
2. リアス海岸のように入り組んだ地形で、潮の満ち引きによる落差が大きいため
3. 年間を通じて日照時間が長く、発電に適した広大な平坦地が確保しやすいため
4. 偏西風が常に強く吹く地域であり、風車を設置するのに最適な気象条件であるため

問9　主要な産油国であるサウジアラビアでは、2009年には火力発電のみで電力をまかなっていましたが、2021年の統計では太陽光発電が804、風力発電が408（単位：百万キロワット時）導入されるなど、エネルギー構成に変化が見られます。このように、自然界から繰り返し得られ、二酸化炭素を排出しないエネルギー源を総称して何と呼びますか。 (2025年 長野県公立入試 類似)

1. 再生可能エネルギー
2. 化石燃料
3. バイオ燃料
4. 原子力エネルギー

問10　関東地方から東海、瀬戸内海沿岸を経て九州地方北部にかけて、日本の工業生産が集中している帯状の地域のことを何と呼びますか。 (2019年 和歌山県公立入試 類似)

1. 京浜工業地帯
2. 太平洋ベルト
3. 瀬戸内工業地域
4. 中京工業地帯

問11　ある地域の産業別就業者数の割合を示した資料において、第一次産業が0.1%、第二次産業が16.0%、第三次産業が78.6%という構成であったとします。このような産業構造を持つ地域の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 広大な土地を利用した大規模な機械化農業が中心となっている。
2. 豊かな水資源や電力を利用した大規模なアルミニウム工業が発達している。
3. 多くの企業の本社機能や高度なサービス業が集中する大都市である。
4. 原材料の輸入に便利な臨海部に石油化学コンビナートが形成されている。

問12　人口減少が進む地域において、自治体が多額の予算を投じて駅などの公共施設を新設する際、住民の間で「福祉の充実」と「開発の推進」のどちらを優先すべきかという対立が起こることがあります。この対立の背景にある仕組みとして最も適切な説明はどれですか。 (2021年 岩手県公立入試 類似)

1. 駅が新設されると、地域の地価が上昇して固定資産税が減免される仕組みがあるため、市の税収が減り、福祉サービスが自動的に停止してしまうため。
2. 自治体の予算は有限であり、駅建設のような多額の建設費を全額負担する場合、社会保障費などの他の予算を削らざるを得ないトレードオフの関係があるため。
3. 人口が減少すると、公共交通機関の維持費はすべて国が負担しなければならないという法律があり、市の独自の判断で予算を動かすことが禁止されているため。
4. 労働力人口が減少すると失業者が増加し、その対策費用として駅の建設費以上の予算を確保しなければならないと義務付けられているため。